

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越理研株式会社					
代表者名	氏名	服部 俊直	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野市若穂川田3800-10					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	24 金属製品製造業				
主たる事業の概要	電子部品、機械部品、自動車部品等 金属素材の表面処理加工					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	2,313	2,290	2,250	2,386	2,335
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4,396	4,352	4,278	4,518	4,418
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	8		9	9	9
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	17				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	場所・・・信越理研(株)本社工場 時間・・・9:00～17:00 担当部署・・・生産技術部 連絡先・・・026-282-5282
<input type="checkbox"/>	その他	

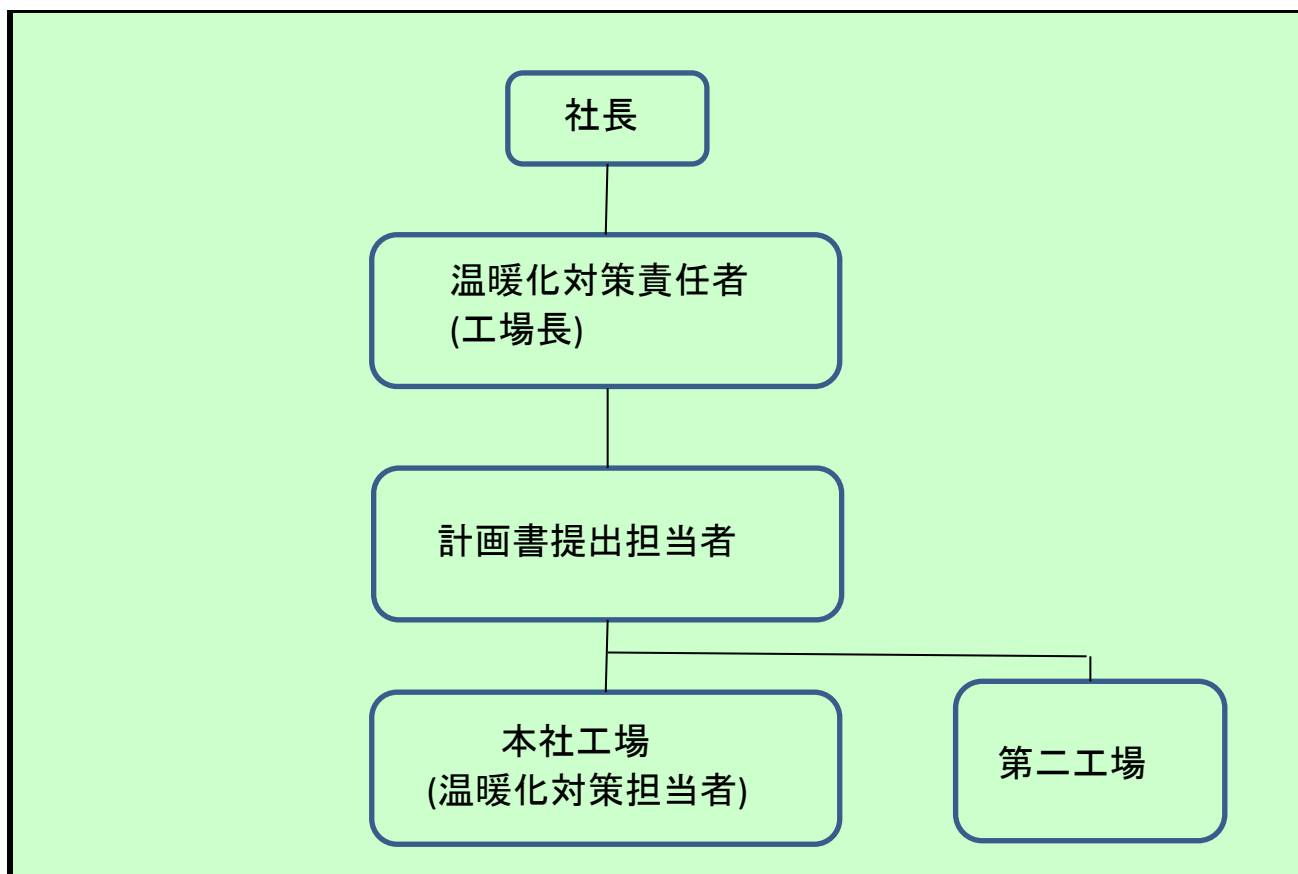
4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の活動・製品・サービスの性質、規模、環境影響を考慮して、地球環境・地域環境を大切に
する重要性を認識し、環境負荷の少ない事業運営を目指します。
環境管理システムを構築し、継続的改善への取り組みと環境汚染の未然防止に努めます。
この方針に従って環境目的及び目標を設定し、かつ見直します。

1. 省エネルギー
2. CO2の削減

(信越理研株式会社環境方針より抜粋)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議名称 … 環境管理委員会
開催頻度 … 社長および環境管理責任者の発議によって招集

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4,396	t-CO ₂	稼働時間	13.60	単位	万時間
2019年度	調整後排出量	4,396	t-CO ₂	基準原単位	323.24	t-CO ₂ /	万時間
目標年度	目標排出量	4,352	t-CO ₂	目標原単位	320.01	t-CO ₂ /	万時間
2022年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	1.00	%	
目標設定に関する説明	第二次計画期間の実績が好ましくなかった。2018年の猛暑に対応する為、作業環境の見直しが行われ、2019年実績においてCO2排出量アップの結果となった。第三次計画の目標排出量を上げるのは、温暖化対策に対し反していることは、解っているものの、作業環境向上は企業として必要であり、基準を上げざるを得ない。ベースを2019年に置き、進めていきたい。						
第一年度	排出量	4,278	t-CO ₂	稼働時間	11.70	単位	万時間
	削減率	2.68	%	原単位	365.64	t-CO ₂ /	万時間
2020年度	調整後排出量	4,278	t-CO ₂	原単位削減率	-13.12	%	
	削減率	2.68	%				
排出量等の増減理由	2020年度前半、コロナの影響により減産を余儀なくされ、効率の悪い生産計画の中、稼働せざるを得なかった。この間、小ロット生産で且つ、ユーティリティ関連設備、作業環境設備も連続稼働する必要があり、稼働時間に対するエネルギー使用量が増大したと考える。また、コロナ対策として、工場はもちろん事務所等でも換気(開放)をしながら、冷暖房を行うよう指示してきたこともエネルギー増大に繋がった。						
第二年度	排出量	4,518	t-CO ₂	稼働時間	13.80	単位	万時間
	削減率	-2.78	%	原単位	327.39	t-CO ₂ /	万時間
2021年度	調整後排出量	4,518	t-CO ₂	原単位削減率	-1.29	%	
	削減率	-2.78	%				
排出量等の増減理由	2020年度に比べ、生産量は回復し、稼働率は上昇してきたものの、客先要望のレベルは上がり、試作量は増加傾向にあり、効率は下がっている。それに対し、エネルギー削減企画が行われていないことが、削減できない理由と思われる。今年度、自家消費太陽光発電設置を予定をしている。						
第三年度	排出量	4,418	t-CO ₂	稼働時間	13.22	単位	万時間
	削減率	-0.51	t-CO ₂	原単位	334.16	t-CO ₂ /	万時間
2022年度	調整後排出量	4,418	t-CO ₂	原単位削減率	-3.38	%	
	削減率	-0.51	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	製品仕様が年々難しくなってきたことで非効率な試作・生産をせざる負えないことにより、エネルギーの消費が増え、原単位の改善が図れなかった。2023年2月末、自家消費太陽光発電設備が完成したものの、今期への反映は少なかった。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	17	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360701	井水ポンプ高効率モーターへ載 せ替え及びINV化(本社)	2020	1	2020	1
2	エネ起	360704	コンプレッサ吸気口の点検清掃 (本社・第二)	2020~ 2021	0	2021	0
3	エネ起	360752	コンプレッサ吸気温度上昇対策 ファン設置(第二)	2020	0	2021	0
4	エネ起	390701	ダムウェーダーの廃止(本社)	2020~ 2021	1	2020	1
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kw					207

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0		0					
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,084	1	2,928	1	2,993		
1,500k1未満	1	1,312	1	1,350	1	1,525	2	4,418
合計	2	4,396	2	4,278	2	4,518	2	4,418

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3	4	4	4
合計	3	4	4	4
自動車総数	8	9	9	9
次世代車導入割合	37.5	44.4	44.4	44.4

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	利用促進の実施なし
自転車の利用促進	可能な社員には自転車通勤をお願いしている。
来客者の交通対策	当社の立地は公共交通の移動が難しいため、車(タクシーの相乗り)での来社をお願いしている
物流の合理化	定期便の利用

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2021
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2018
	名称	ISO14001 : 2015	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	廃棄物の削減及びリサイクル活動		2015

1.5 自由記載欄

<p>自家消費太陽光発電設備設置完了(2023.2末)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の削減及びリサイクル 廃棄物は金属・樹脂・廃プラ等細かく分別し、リサイクル活動を行っている。 ・環境美化運動実施 2回/月、工場周辺のごみ拾いを実施
